

一般会計予算に対する討論

平成30年度一般会計予算は、3月定例会最終日に可決されました。この議決に先立ち、同予算に対する討論が行われ、4人の議員から賛成意見が、4人の議員から反対意見がありました。その概要は次のとおりです。

賛成

●平成30年度予算は、保健福祉プラザ整備の完了などにより、前年度に比べ4.5%の減となり、2年連続で減少となった。市長が掲げる5つの政策に沿って意見を述べる。都市づくりでは、(仮称)綾瀬スマートインターチェンジの平成32年度供用開始を目指し、関係機関との連携強化をお願いする。産業の活性化では、中小企業の人材確保に有効な外国人や女性、障がい者などの雇用に関する事業や農作物のブランド化などにより、地域経済の活性化につながることを期待する。地域福祉社会の実現では、元気な高齢者が活に、より満足感を持てる社会参加の形が市内全域に広がる多様な自発型社会参加事業や障がい児者相談支援センターの人員強化など、地域福祉社会実現への思いが感じ取れる。子ども・女性政策では、出産前の母親から子どもの乳幼児期まで支援する産後ケア事業や公設放課後児童クラブの開設など、「子育てするなら綾瀬市」を推進するものが高く評価する。都市の質の向上では、小・中学校へのマンホールトイレの設置や各自治会館へのAEDの設置など、市民の安全・安心を確保する取り組みが推進される。市制施行40周年に予算化された事業が

成果を上げ「活力と魅力に満ちた綾瀬」が実現されることを期待し、本予算に賛成する。
(志政あやせ)

●平成30年度予算では、元気な高齢者施策の推進と障がい児者に対する支援など、地域特性を生かした地域福祉社会の実現を目指している。元気な高齢者が地域で活躍し、地域の支え手となる多様な自発型社会参加事業は、持続可能な都市づくりを地域福祉から実現していく取り組みとなっている。介護職員初任者研修の開催や外国籍の介護福祉士候補者への支援など、介護事業者への人材確保は、超高齢社会の課題に向き合った事業と評価する。障がい児者相談支援センターの人材強化や障がい児者支援基本構想の策定など、障がい者福祉の推進は、障がい者の重度化や高齢化に対応し、保護者の高齢化に伴う親亡き後を見据えた課題解決に期待する。非認知能力を育む講座の開催や全中学校へのスクールソーシャルワーカー配置による相談体制の充実など、将来を託す子どもたちの育成にも力を注ぎ、きめ細やかな点に目が行き届いている。ハード事業が一段落し派手さはないが、将来の足掛かりとなる事業が多く、持続可能な都市づくりに取り組み、活力と魅力に満ちた綾瀬をつくることに直結するもの

と評価する。本予算により、また種が芽を出し、5年後、10年後に花を咲かせ、持続可能な都市づくりが着実に進展することを期待し、賛成する。
(公明党)

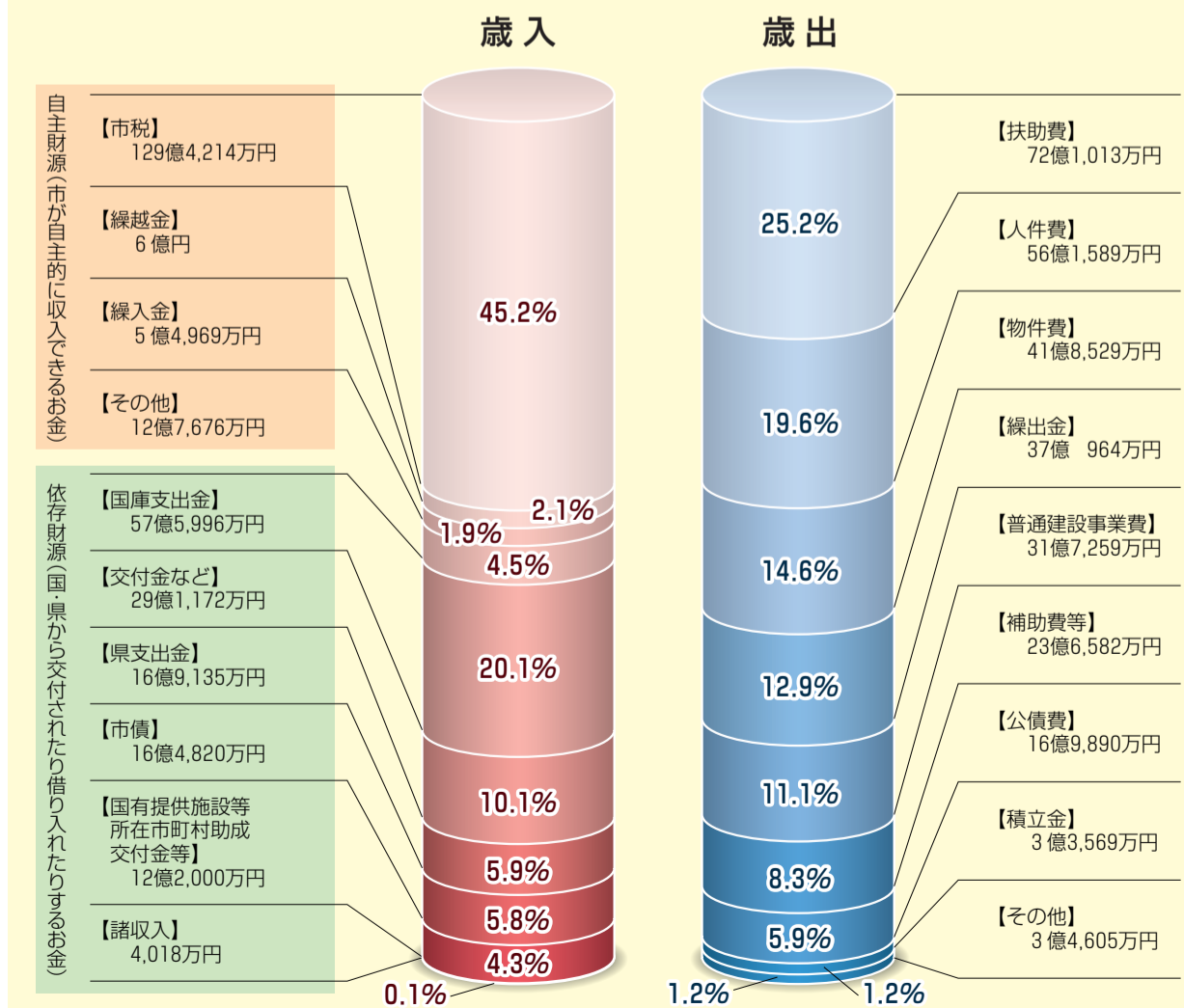
●本予算では、超高齢社会を前に、本市の地域特性に合わせた地域包括ケアシステムの構築に向け、本格的に取り組む政策が提案されている。歳入は、自主財源比率が53.7%と前年より3.2%の増に、歳出は、普通建設事業費の大幅な減により4.5%の減となり、限られた予算の中での堅実な財政運営と考える。都市づくりでは、(仮称)綾瀬スマートインターチェンジ設置事業の遅延が報告されたが、企業進出の推進による雇用の創出や税収の確保に努めるよう希望する。産業の活性化で

は、女性や障がい者、外国籍市民への就職後の支援や受け入れ企業への設備支援など、きめ細やかな就業者支援が、地元企業の活性化につながるものである。地域福祉社会の実現では、障がい児者支援基本構想を策定するが、障がい児者の声を聞き、療育の質が向上し、障がい児者の自立や社会参加が促進されるものと期待する。子ども・女性政策は、幼児期の教育に力を入れ、非認知能力を育む施策となっている。都市の質の向上では、外国籍市民への日本語教育の充実や多言語情報発信体制の構築など、外国籍市民が活躍できる環境整備に取り組んでいる。市民とともに協働のまちづくりに向け努力し、本市の魅力と活力が発揮されることを願い、本予算に賛成する。
(あやせ未来会議)

平成30年度各会計の予算規模

会計名	予算額	対前年度比	
		増減額	増減率
一般会計	286億4,000万円	△13億6,000万円	△4.5%
特別会計	国民健康保険事業	△19億7,600万円	△17.7%
	下水道事業	1億500万円	3.3%
	深谷中央特定土地地区画整理事業	△8,800万円	△19.8%
	介護保険事業	4億5,100万円	9.5%
	後期高齢者医療事業	1億1,300万円	11.5%
	計	191億700万円	△13億9,500万円
合計	477億4,700万円	△27億5,500万円	△5.5%

一般会計予算歳入・歳出の状況



●平成30年度予算では、人口減少や超高齢社会に立ち向かうため、新たな取り組みが提案されている。地域福祉社会の実現では、介護人材の確保・定着に向け、市内での介護職員初任者研修の開催や外国籍介護福祉士候補者の受け入れ支援などにより、介護事業に従事できる職員の育成や定着を図り、介護サービス体制の強化に取り組んでいる。女性や障がい者、外国籍人材の活躍を推進するための事業は、受け入れ環境の施設整備

に要した費用の助成のほか、障がい者雇用に対する奨励金の増額や加算金の新設など、雇用を推進し、安定した雇用の場の確保につながる施策となっている。災害時に避難所となる学校へのマンホールトイレの設置は、市民の安全・安心を確保し、災害時の衛生環境の整備に取り組むものである。防災拠点として機能強化を図るための新消防庁舎の建設や綾瀬スポーツ公園への避震針の設置、IIMURO GLASS市民スポーツセン



ター陸上競技場の全天候型トラックへの改修などは、多くの市民が望んでいる事業と評価する。健全な財政運営を基本に、効果的な予算配分に議論を尽くした事業が成果を挙げ、活力と魅力に満ちた綾瀬を実現し、輝かしい市制施行40周年となることを期待し、本予算に賛成する。
(新公会)